

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,693	8.3	323	2.0	383	△0.4	85	△71.1
27年3月期	6,179	9.8	317	62.9	384	50.5	293	107.5

(注) 包括利益 28年3月期 67百万円(△78.7%) 27年3月期 318百万円(121.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	10.56	—	2.0	6.1	4.8
27年3月期	36.50	—	7.0	6.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,426	4,307	66.8	532.67
27年3月期	6,229	4,319	69.1	534.20

(参考) 自己資本 28年3月期 4,289百万円 27年3月期 4,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	316	△1,038	△91	1,026
27年3月期	637	30	△72	1,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	27.4	1.9
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	94.7	1.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,629	7.4	240	△1.9	263	△3.0	173	△7.8	21.59
通 期	7,117	6.3	460	42.2	513	34.2	383	351.1	47.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
 新規 2社 (社名)株式会社久ヶ原スポーツクラブ、株式会社リンゴ・エル・エル・シー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	8,937,840株	27年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	28年3月期	884,647株	27年3月期	884,647株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,053,193株	27年3月期	8,053,193株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,316	6.3	342	11.4	403	7.6	76	△74.4
27年3月期	5,941	7.7	307	61.9	374	49.2	299	110.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	9.51		—					
27年3月期	37.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	6,110		4,286		70.2		532.33	
27年3月期	6,155		4,307		70.0		534.92	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,286百万円 27年3月期 4,307百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営業績

当連結会計年度における日本経済は、新興国を中心とした海外経済の減速、資源価格の大幅下落等、国際経済のリスク要因を抱え、今後の景気見通しには慎重さが見られるものの、政府の景気対策や日銀による金融政策の効果を受け、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、個人消費の面では、実質賃金の伸び悩みや、物価上昇圧力への懸念が高まり、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

当業界におきましては、新しい学力像を標榜する政府の教育改革推進の影響を受けて、顧客のニーズがさらに多様化するとともに、従来の塾・予備校の運営形態にとどまらない多様な教育事業や商品が氾濫し、全体として異業種の参入を招きながら混沌とした競争市場を形成するに至っております。

このような状況で当社グループは、前期に引き続き、時代の要請に応え得る様々な教育コンテンツの開発を推し進めるとともに、積極的な事業提携による教育事業の展開と顧客層の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期には、東京都に本社を置く「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」、同じく東京都に本社を置くTOEFL等留学試験対策専門予備校「株式会社リンゴ・エル・エル・シー」を子会社化し、スポーツ・実用英語事業に参入いたしました。

なお、一部の予備校校舎及び個別指導教室の統合・閉鎖関連費用、固定資産の減損損失及び子会社ののれんを減損損失として、特別損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,693百万円（前連結会計年度比8.3%増）となり、営業利益は323百万円（同2.0%増）、経常利益は383百万円（同0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は85百万円（同71.1%減）となりました。

②セグメント別の状況

当連結会計年度における各セグメントの業績は次の通りであります。当連結会計年度より報告セグメントを「教育事業」と「スポーツ事業」の2つに区分いたしました。なお、今期よりセグメント区分の変更を行いましたので、前年同期との比較は行っておりません。

(教育事業)

教育事業は、「城南予備校」の予備校部門、小学生から高校生までを対象とした「城南コベッツ」の個別指導部門をはじめ、乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」・児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」・東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」の児童教育部門、大学生の就職活動を支援する「城南就活塾」等、幅広い層のニーズに応える体制を有しております。

予備校部門は、特訓プログラム「THE TANREN」や夏期・冬期の合宿を企画し、生徒の学力アップを図るとともに、一人あたりの単価アップに取り組んでおります。

小学生から高校生までを対象とする個別指導部門では、低学年を中心に生徒数を伸ばし、大学受験に偏らない全方位型の教室事業の展開を拡大させております。特にフランチャイズ部門におきましては、新規オーナー加盟に加え、既存オーナーによる複数教室開校をサポートし、ブランド力向上に取り組んでおります。

長期的な顧客として継続在籍を期待できる児童教育部門では、乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」の教室展開を加速させ、幅広い地域にわたってブランドを浸透させております。東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」は、高い評価を維持し、安定した園児数を確保しております。児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」では、昨今高まっている英語教育需要に応えられるよう教室展開を進めております。

また、時代の先端をいく映像授業部門におきましては、映像授業専門教室「河合塾マナビス」を今期も複数校開校し順調に業績を伸ばしております。

さらに、当連結会計年度にはTOEFL等の留学試験対策専門予備校「株式会社リンゴ・エル・エル・シー」を子会社化し、実践英語教育への本格参入を図ると同時に、グローバル人材の育成を見据えた大学入試改革への対応を能動的に進めております。

その結果、当連結会計年度のセグメント売上高は6,596百万円、セグメント利益は312百万円となりました。

(スポーツ事業)

当社は当連結会計年度に東京都大田区の「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」を子会社化し、健康増進事業を含む総合教育機関として更なる発展を図るとともに、当社が蓄積したノウハウを活用し地域近隣の皆様のニーズに応える新たなサービスの展開を進めております。

その結果、当連結会計年度のセグメント売上高は97百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

③次期の見通し

翌連結会計年度の見通しにつきまして、予備校部門においては、特訓プログラム「THE TANREN」等新商品の拡大や「現役合格保証制度」の市場へのさらなる浸透等により、安定的な入学人数の確保を目指してまいります。

個別指導部門につきましては、直営・フランチャイズ教室とも新規教室の開校を進めるとともに、多様化するニーズに応えるため様々なコースを設定し、幅広い年齢層からの入学人数増加を目指してまいります。

児童教育部門につきましては、児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」の新規開校を含め、着実な顧客増加を進めてまいります。

デジタル教材部門につきましては、予備校部門及び個別指導部門へ提供する映像コンテンツのさらなる拡大・充実を図ってまいります。

また、映像授業部門におきましても、引き続き新規開校を進めてまいります。

このように複数部門におきまして、翌連結会計年度上半期に新規開校の予定があることから、家賃・人件費等の運営経費の増加を見込んでおります。ただし、以降はこれらの拠点による利益面の寄与を期待できることから、通期では増収増益を見込んでおります。

以上の結果、翌連結会計年度の売上高は7,117百万円、営業利益は460百万円、経常利益は513百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は383百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、6,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。これは主に土地の増加が1,063百万円、建物及び構築物の増加が129百万円、現金及び預金の減少が776百万円あったことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、2,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円増加いたしました。これは主に長期繰延税金負債の増加が206百万円、資産除去債務の増加が80百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、4,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の増加が4百万円、その他有価証券評価差額金の減少が16百万円あったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,026百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、316百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益188百万円を計上したこと、減価償却費167百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,038百万円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が663百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が413百万円、有価証券の取得による支出が149百万円あったことなどに対して、有価証券の売却及び償還による収入が240百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の支出となりました。これは配当金の支払額が80百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	71.6	69.1	66.8
時価ベースの自己資本比率	43.1	42.4	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,607.9	2,475.7	1,268.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末における有利子負債の残高がありませんので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。また、次期の配当予想につきましても1株当たり10円としております。

(4) 事業等のリスク

(少子化による需要の低下について)

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合について)

当社グループが属する教育業界は、当社グループと同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社グループの現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、中・高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社グループと顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社グループでは、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、進学プロデューサー、教科アドバイザーによる生徒指導、個別指導教室の併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社グループの市場占有率が停滞した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(校舎・教室展開について)

当社グループの業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社グループの知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(講師の確保について)

当社グループでは、授業を担当する講師の多くを非常勤講師に依存しているため、当社グループの求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(個人情報の取扱いについて)

当社グループでは、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害・感染症の発生について)

当社グループでは、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、対策本部を設置するなど、万全の体制を整備してその対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通やネットワークの遮断、照明不足、感染者・感染地の隔離等が起こります。その結果長期にわたり授業等の実施が困難となる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ジー・イー・エヌ、株式会社久ヶ原スポーツクラブ、株式会社リング・エル・エル・シー）及び非連結子会社（株式会社イオマガジン）の5社で構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(教育事業)

当社は、大学受験を目指す高校生・高校卒業生を対象とした「城南予備校」、小学生から高校生・高校卒業生を対象とした個別指導教室「城南コベッツ」、及び映像授業専門教室「河合塾マナビス」の運営を行っております。また、大学生の就職活動を支援する「城南就活塾」乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」の運営、小中学生向けの学習支援のeラーニング事業、及び東京都認証保育「城南ルミナ保育園」の運営も行っております。

連結子会社である株式会社ジー・イー・エヌは児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」を、株式会社リング・エル・エル・シーは留学試験対策専門予備校「LINGO L. L. C.」をそれぞれ運営しております。非連結子会社である株式会社イオマガジンはeラーニング事業やデジタル教材開発事業を運営し、当社からの業務委託も行っております。

(スポーツ事業)

株式会社久ヶ原スポーツクラブでは東京都大田区でスイミングスクール等の運営を行っております。

セグメント・部門別の売上構成比は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを「教育事業」と「スポーツ事業」の2つに区分いたしました。

セグメント・部門	売上高構成比率(%)
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
予備校部門(現役高校生)	33.2
予備校部門(高校卒業生)	8.1
個別指導部門(直営)	30.2
個別指導部門(F C)	5.2
映像授業部門	12.2
デジタル教材・児童教育部門	7.8
その他	1.8
教育事業 計	98.5
スポーツ部門	1.5
スポーツ事業 計	1.5
合計	100.0

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが運営する「城南予備校」は『生徒第一主義』を基本方針として、授業において生徒の学力を確実に伸ばすために、生徒一人一人の目標と能力を捉えた教科学力別クラス編成をカリキュラムの根幹に据えております。生徒指導においては、進学プロデューサー及び教科アドバイザーを設置することにより、徹底した丁寧な指導を行っております。

また、多様化するニーズに柔軟に対応できるよう、個別指導教室「城南コベッツ」の直営及びフランチャイズ展開や、映像授業専門教室「河合塾マナビス」の展開を推進することにより、エリア・マーケットの拡大を図っております。

また、乳幼児を対象とした「くぼたのうけん」の教室展開や、児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」の事業展開も進めてまいります。

さらに、子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブ、株式会社リンゴ・エル・エル・シーとともにスポーツ事業や実践英語の分野にも業務を拡大してまいります。

これにより当社グループ全体として、「0歳から青少年期にわたって人の成長に立ち会っていく」企業としての使命を全うし、社会の要請に応えることを通して収益の向上を図り、経営基盤の強化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と株主利益の増大を重視し、経営効率を高めて企業価値を増大するという観点から、売上高経常利益率及びROE（株主資本利益率）の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するための体制を固めることと新たなビジネスモデルの構築であります。そのために、引き続き費用構造の見直しを推し進めるとともに、人材の育成を強化することにより、より質が高く行き届いた教育サービスの提供を行ってまいります。

当社グループの経営理念である『生徒第一主義』を基本方針として、「城南予備校」では引き続き生徒一人一人に対し丁寧な指導を行ってまいります。個別指導教室「城南コベッツ」の直営及びフランチャイズ展開や、映像授業専門教室「河合塾マナビス」を展開することにより、マーケットの拡大を図ってまいります。

新たな顧客層の開拓に向け、乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」、児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」の運営を拡大して参ります。留学試験対策に特化した「LINGO L.L.C.」の運営を通じ、今後ニーズが高まる英語教育にも注力してまいります。

また、大学生を対象とした就職支援「城南就活塾」の運営や乳幼児から小・中学生までを対象としたeラーニングによる既存商圏外への展開にも注力し、当社グループ総体として長期にわたるコア・ユーザーの獲得に努めてまいります。

さらに、時代のニーズを捉えたデジタル教材の開発を強化することによって、予備校部門と個別指導部門に新たなコンテンツを導入し、指導内容に幅と厚みを持たせてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、様々な層における多様な教育ニーズを掘りおこすことによって、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての業態を確立していくことを重要課題としております。

予備校部門におきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。また、子会社である株式会社リンゴ・エル・エル・シーが運営する留学試験対策専門予備校「LINGO L.L.C.」のノウハウを生かし、今後の英語教育の変革への対応を進めてまいります。

個別指導部門につきましては、「成績保証制度」や演習授業等の導入により他社との差別化を明確にし、幅広い年齢層の生徒募集を増強していくとともに、フランチャイズ教室においては全国展開をさらに進め、マーケットの拡大を図ってまいります。

児童教育部門では乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」及び児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」の着実な展開を行ってまいります。

また映像授業部門では映像授業専門教室「河合塾マナビス」の校舎展開にも引き続き注力してまいります。

さらに、当事業年度に子会社化した株式会社久ヶ原スポーツクラブ（スイミングスクール及びスポーツジムの運営）及び株式会社リンゴ・エル・エル・シー（留学試験対策専門予備校の運営）につきましては、顧客層の拡大や今後の英語教育の変革への対応を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,841,720	1,065,690
売掛金	146,449	131,468
有価証券	90,000	-
商品	43,973	51,131
貯蔵品	20,651	20,103
前払費用	167,131	181,908
繰延税金資産	64,487	73,410
その他	72,224	114,085
貸倒引当金	△14,492	△5,191
流動資産合計	2,432,145	1,632,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,155,901	2,618,140
減価償却累計額	△1,347,563	△1,680,254
建物及び構築物(純額)	808,337	937,885
工具、器具及び備品	425,660	407,324
減価償却累計額	△378,033	△356,170
工具、器具及び備品(純額)	47,627	51,154
その他	42,509	50,162
減価償却累計額	△10,772	△21,968
その他(純額)	31,736	28,194
土地	835,421	1,898,701
有形固定資産合計	1,723,122	2,915,936
無形固定資産		
のれん	141,857	28,091
ソフトウェア	105,182	94,180
ソフトウェア仮勘定	-	9,045
その他	24,723	23,533
無形固定資産合計	271,764	154,850
投資その他の資産		
投資有価証券	327,652	309,728
関係会社株式	33,930	33,930
敷金及び保証金	833,591	781,860
投資不動産	552,032	552,032
減価償却累計額	△75,779	△78,614
投資不動産(純額)	476,253	473,417
その他	145,073	136,676
貸倒引当金	△14,027	△12,977
投資その他の資産合計	1,802,473	1,722,635
固定資産合計	3,797,360	4,793,421
資産合計	6,229,506	6,426,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,951	11,599
未払金	382,055	325,270
未払法人税等	61,736	69,713
前受金	463,753	564,911
賞与引当金	30,616	33,872
校舎再編成損失引当金	3,787	7,799
資産除去債務	4,598	48,882
その他	282,228	113,624
流動負債合計	1,240,725	1,175,674
固定負債		
繰延税金負債	41,196	247,428
退職給付に係る負債	257,220	294,344
資産除去債務	315,469	351,231
その他	55,046	50,047
固定負債合計	668,932	943,052
負債合計	1,909,658	2,118,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,143,186	4,147,662
自己株式	△309,420	△309,420
株主資本合計	5,141,896	5,146,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,650	45,784
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
その他の包括利益累計額合計	△839,842	△856,709
非支配株主持分	17,794	17,639
純資産合計	4,319,848	4,307,301
負債純資産合計	6,229,506	6,426,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,179,838	6,693,857
売上原価	4,304,345	4,665,872
売上総利益	1,875,492	2,027,985
販売費及び一般管理費	1,558,024	1,704,300
営業利益	317,468	323,685
営業外収益		
受取利息	3,309	2,424
受取配当金	12,790	12,720
受取手数料	7,401	7,666
受取賃貸料	39,784	39,684
為替差益	5,706	-
その他	8,157	7,951
営業外収益合計	77,149	70,447
営業外費用		
支払利息	257	249
不動産賃貸原価	9,633	9,385
為替差損	-	1,465
営業外費用合計	9,890	11,101
経常利益	384,726	383,031
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	1,451	351
減損損失	8,352	177,022
校舎再編成損失	-	2,379
校舎再編成損失引当金繰入額	3,787	7,799
その他	-	7,175
特別損失合計	13,601	194,728
税金等調整前当期純利益	371,125	188,303
法人税、住民税及び事業税	81,497	90,506
法人税等調整額	△8,893	12,944
法人税等合計	72,603	103,450
当期純利益	298,522	84,852
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	4,575	△154
親会社株主に帰属する当期純利益	293,946	85,007

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	298,522	84,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,175	△16,866
その他の包括利益合計	20,175	△16,866
包括利益	318,697	67,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,122	68,140
非支配株主に係る包括利益	4,575	△154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	3,913,665	△309,420	4,912,374
当期変動額					
剰余金の配当			△64,425		△64,425
親会社株主に帰属する当期純利益			293,946		293,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	229,521	-	229,521
当期末残高	655,734	652,395	4,143,186	△309,420	5,141,896

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,475	△902,493	△860,017	13,219	4,065,576
当期変動額					
剰余金の配当					△64,425
親会社株主に帰属する当期純利益					293,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,175		20,175	4,575	24,750
当期変動額合計	20,175	-	20,175	4,575	254,271
当期末残高	62,650	△902,493	△839,842	17,794	4,319,848

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	4,143,186	△309,420	5,141,896
当期変動額					
剰余金の配当			△80,531		△80,531
親会社株主に帰属する当期純利益			85,007		85,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,475	-	4,475
当期末残高	655,734	652,395	4,147,662	△309,420	5,146,371

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,650	△902,493	△839,842	17,794	4,319,848
当期変動額					
剰余金の配当					△80,531
親会社株主に帰属する当期純利益					85,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,866		△16,866	△154	△17,021
当期変動額合計	△16,866	-	△16,866	△154	△12,546
当期末残高	45,784	△902,493	△856,709	17,639	4,307,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371,125	188,303
減価償却費	146,279	167,840
減損損失	8,352	177,022
のれん償却額	18,914	19,861
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,979	△10,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,555	92
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,129	32,226
校舎再編成損失引当金繰入額	3,787	7,799
受取利息及び受取配当金	△16,099	△15,144
支払利息	257	249
為替差損益(△は益)	△5,706	1,465
固定資産除却損	-	351
校舎再編成損失	-	2,379
売上債権の増減額(△は増加)	△63,185	14,980
前受金の増減額(△は減少)	△983	82,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,464	△5,648
買掛金の増減額(△は減少)	△18,387	△744
未払金の増減額(△は減少)	110,536	△156,080
その他	75,065	△120,315
小計	693,086	386,964
利息及び配当金の受取額	15,903	15,542
利息の支払額	△257	△249
法人税等の支払額	△70,995	△85,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,737	316,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,027	△25,719
定期預金の払戻による収入	232,197	-
有価証券の取得による支出	△240,000	△149,938
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△100,708	△413,875
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△43,081	△44,807
投資有価証券の取得による支出	△20,400	△11,223
投資有価証券の売却及び償還による収入	721	3,428
関係会社株式の取得による支出	△1,980	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△663,856
敷金及び保証金の差入による支出	△52,398	△33,467
敷金及び保証金の回収による収入	50,553	61,953
その他	8,999	△757
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,876	△1,038,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,327	△11,235
配当金の支払額	△64,242	△80,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,570	△91,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,991	753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	600,035	△812,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,656	1,838,691
現金及び現金同等物の期末残高	1,838,691	1,026,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ジー・イー・エヌ

株式会社久ヶ原スポーツクラブ

株式会社リンゴ・エル・エル・シー

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社イオマガジン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

株式会社イオマガジン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

9年間の定額法による償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,000千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、校舎・教室等の退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に45,002千円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「教育事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは教育関連事業の単一セグメントでありましたが、株式会社久ヶ原スポーツクラブを連結したことに伴い、経営組織の形態及び当社グループの取り扱うサービスの内容からセグメント区分方法の見直しを行った結果、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「教育事業」、「スポーツ事業」に変更しております。なお前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育事業」は、主に予備校、個別指導教室、乳幼児育脳教室、児童英語教室の運営の他、eラーニング事業などを行っております。

「スポーツ事業」は、主にスイミングスクール及びスポーツジムの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	調整額	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	6,179,838	-	-	6,179,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,179,838	-	-	6,179,838
セグメント利益	317,468	-	-	317,468
セグメント資産	6,229,506	-	-	6,229,506
その他の項目				
減価償却費	139,355	-	-	139,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,770	-	-	212,770

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	調整額 (注) 3	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	6,596,332	97,525	-	6,693,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,596,332	97,525	-	6,693,857
セグメント利益	312,250	11,435	-	323,685
セグメント資産	5,425,934	1,242,330	△242,235	6,426,029
その他の項目				
減価償却費	154,426	3,790	-	158,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,147	314,482	-	538,630

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については子会社化以降に増加した金額を記載しております。

3. セグメント資産の調整額△242,235千円は、債権債務相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	連結財務諸表計上額
減損損失	8,352	-	8,352

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	連結財務諸表計上額
減損損失	54,079	-	54,079

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	連結財務諸表計上額
当期償却額	18,914	-	18,914
当期末残高	141,857	-	141,857

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	連結財務諸表計上額
当期償却額	19,298	563	19,861
当期減損損失	122,943	-	122,943
当期末残高	13,431	14,659	28,091

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	534.20円	532.67円
1株当たり当期純利益金額	36.50円	10.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	293,946	85,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	293,946	85,007
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,193	8,053,193

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,319,848	4,307,301
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,794	17,639
(うち非支配株主持分(千円))	(17,794)	(17,639)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,302,053	4,289,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,053,193	8,053,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

(単位：千円)

セグメント・部門	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
予備校部門(現役高校生)	2,231,548	2,220,647
予備校部門(高校卒業生)	603,798	539,591
個別指導部門(直営)	1,883,457	2,018,263
個別指導部門(F C)	310,827	345,471
映像授業部門	616,305	814,178
デジタル教材・児童教育部門	469,737	519,176
その他	64,163	139,001
教育事業 計	6,179,838	6,596,332
スポーツ部門	—	97,525
スポーツ事業 計	—	97,525
合計	6,179,838	6,693,857

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。